

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第22期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	明和地所株式会社
【英訳名】	Meiwa Estate Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 英明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03（5489）0111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03（5489）0111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 猛
【縦覧に供する場所】	明和地所株式会社 札幌支店 （北海道札幌市中央区北1条西2丁目1番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の札幌支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	64,219	68,224	70,637	76,166	54,634
経常利益	(百万円)	4,152	5,154	7,721	7,105	6,157
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	2,125	6,309	573	4,084	3,636
純資産額	(百万円)	41,848	34,588	34,395	37,287	39,500
総資産額	(百万円)	129,047	108,639	116,363	143,584	139,880
1株当たり純資産額	(円)	1,626.92	1,349.88	1,340.17	1,458.51	1,586.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	79.50	249.04	17.21	159.75	142.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.4	31.8	29.6	26.0	28.2
自己資本利益率	(%)	5.1	16.5	1.7	11.4	9.5
株価収益率	(倍)	18.5	-	123.8	11.4	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,365	10,496	8,629	7,075	13,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	83	2,822	510	31	518
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,998	13,897	5,468	14,638	3,038
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	26,218	25,640	39,227	46,822	35,541
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	363 (479)	377 (485)	400 (511)	431 (725)	390 (770)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また、第19期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第19期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	60,198	64,581	66,743	71,732	49,733
経常利益	(百万円)	4,820	4,832	7,419	6,824	6,004
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	2,087	6,605	1,294	4,006	3,535
資本金	(百万円)	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537
発行済株式総数	(千株)	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
純資産額	(百万円)	40,467	32,910	33,438	36,252	38,364
総資産額	(百万円)	119,437	101,177	109,402	138,338	133,423
1株当たり純資産額	(円)	1,573.12	1,284.26	1,302.75	1,418.04	1,541.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	78.03	260.59	45.40	156.70	138.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.9	32.5	30.6	26.2	28.8
自己資本利益率	(%)	5.2	18.0	3.9	11.5	9.5
株価収益率	(倍)	18.8	-	46.9	11.7	5.2
配当性向	(%)	38.4	-	88.1	19.1	21.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	232 (18)	241 (17)	249 (17)	266 (16)	209 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また、第19期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第19期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第20期の1株当たり配当額には、設立20周年記念配当10円を含んでおります。

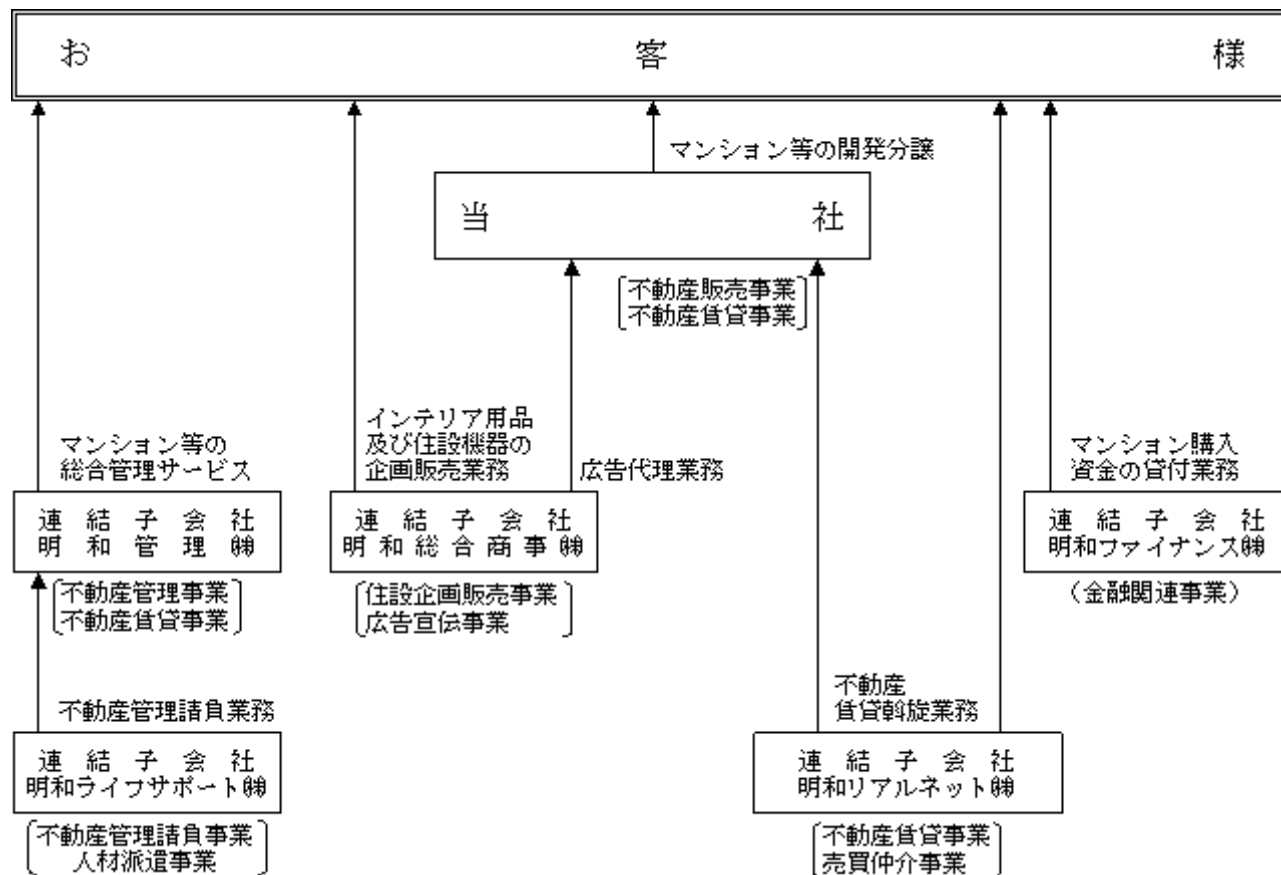
2【沿革】

年月	概況
昭和61年4月	明和地所株式会社を横浜市西区に設立
昭和61年6月	宅地建物取引業免許（神奈川県知事免許）を取得
昭和61年6月	明和管理株式会社を設立
昭和62年7月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
昭和62年7月	宅地建物取引業免許を建設大臣免許に切り替え
昭和63年4月	損害保険代理業を開始
昭和63年5月	明和サービス株式会社を設立
平成元年1月	明和エージェンシー株式会社を設立
平成元年8月	東京都渋谷区に渋谷支店を開設
平成元年9月	明和ファイナンス株式会社を設立
平成2年3月	神奈川造機株式会社が宅地建物取引業免許（建設大臣免許）を取得
平成2年4月	株式額面変更のため神奈川造機株式会社に吸収合併されると同時に明和地所株式会社に社名変更
平成2年11月	東京都中央区に新橋支店を開設
平成4年8月	生命保険の募集に関する業務を開始
平成4年10月	本社・渋谷支店・新橋支店の統合を目的とし東京都渋谷区の新本社ビルに移転
平成6年5月	総供給戸数10,000戸を達成したクリオシリーズ第285棟「クリオ東村山寺番館」を販売開始
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年6月	明和商事株式会社（現明和地所住宅流通株式会社）を設立
平成9年9月	横浜市西区に横浜支店を開設
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年12月	総供給戸数20,000戸を達成したクリオシリーズ第478棟「クリオレジダンス東京」を販売開始
平成11年10月	明和総合商事株式会社、明和サービス株式会社、明和エージェンシー株式会社を吸収合併 （存続会社：明和総合商事株式会社）
平成11年12月	第2明和ビル完成
平成12年7月	札幌営業所を支店に改称
平成13年1月	東京都武蔵野市に西東京支店開設
平成13年7月	横浜支店、西東京支店を本社に統合
平成13年8月	株式会社明和ニュースチール・ホームズを設立
平成14年12月	明和地所住宅販売株式会社を設立
平成15年2月	明和総合商事株式会社は、株式会社明和ニュースチール・ホームズを吸収合併 （存続会社：明和総合商事株式会社）
平成17年2月	総供給戸数30,000戸を達成したクリオシリーズ第641棟「クリオ横須賀海岸通り」を販売開始
平成17年8月	明和管理株式会社、明和ライフサポート株式会社を設立
平成18年12月	明和総合商事株式会社を設立
平成20年4月	これに伴い、従来の明和総合商事株式会社は明和リアルネット株式会社へ社名変更
	明和リアルネット株式会社は、明和総合商事株式会社を吸収合併 （存続会社：明和リアルネット株式会社）
	これに伴い、存続会社である明和リアルネット株式会社は明和地所住宅流通株式会社へ社名変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度において子会社1社が増加し、当社及び関係会社10社により構成されております。当社グループでは不動産販売事業を中心として、不動産賃貸事業、不動産管理事業、不動産管理請負事業、住設企画販売事業、金融関連事業、広告宣伝事業及び人材派遣事業などのその他の関連事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る当連結会計年度末での位置付けは次のとおりであります。なお、非連結子会社4社及び持分法非適用会社1社は、重要性がないため以下の図及び文章には記載しておりません。



不動産販売事業

当社はマンション等の開発分譲事業を行っております。

不動産賃貸事業

当社及び連結子会社である明和管理㈱及び明和リアルネット㈱はマンション等の賃貸を行っており、明和リアルネット㈱は賃貸斡旋及び売買仲介業務を一部行っております。

その他事業

（不動産管理事業）

明和管理㈱は、当社が分譲したマンション等の総合管理サービスを主に行っております。

（住設企画販売事業）

明和総合商事㈱は、当社が分譲したマンションを購入したお客様に対して、より快適なマンションライフを演出するインテリア用品、住設機器の企画・販売業務を主に行っております。

（金融関連事業）

連結子会社である明和ファイナンス㈱は、当社が分譲したマンションを購入したお客様に対して購入資金の貸付業務等を主に行っております。

（広告宣伝事業）

明和総合商事㈱は、当社が分譲するマンションの広告代理業務を一部行っております。

（人材派遣事業）

連結子会社である明和ライフサポート㈱は、当社が分譲したマンション等の管理・清掃業務の請負及び同要員の人材能力の開発、派遣を主に行っております。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明和ファイナンス 株式会社	東京都 渋谷区	200	その他事業	99.1	役員の兼任等...兼任3名 資金の援助.....金融機関からの 借入に対する債 務保証 債務保証等残高 3,960百万円
(連結子会社) 明和管理株式会社	東京都 渋谷区	400	その他事業	100.0	役員の兼任等...兼任4名 資金の援助.....金融機関からの 借入に対する債 務保証 債務保証等残高 227百万円
(連結子会社) 明和リアルネット 株式会社	東京都 渋谷区	330	その他事業	100.0	役員の兼任等...兼任2名
(連結子会社) 明和総合商事株式会社	東京都 渋谷区	300	その他事業	100.0	役員の兼任等...兼任2名
(連結子会社) 明和ライフサポート 株式会社	神奈川 県 横浜市	10	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	209 (16)
不動産賃貸事業	10 (2)
その他事業	171 (752)
合計	390 (770)

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、常用パート、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209 (16)	31.7	5.0	5,657,534

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金、賞与及びその他の臨時給与を含めております。
3. 従業員数が前期末に比べ57名減少したのは、関係会社(明和リアルネット株式会社)への転籍及び新規採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満かつ良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資や輸出に支えられ、当初は緩やかな回復基調を維持しておりましたが、原油を始めとする原材料価格の高騰による企業収益の圧迫懸念やサブプライムローン問題の金融市場への影響、急激な円高などを受け、景気の先行きに対する懸念が強まる状況となりました。

不動産業界におきましては、海外金融機関のサブプライム損失の影響から、日本株・不動産への投資資金流入が鈍化ないしは一部流出する状況が生じました。この結果、不動産ファンド等による投資活動の停滞やJ-REIT指数の大幅な下落など不動産投資市場は調整局面を迎えることとなりました。

分譲マンション市場におきましても、用地取得費や建設コストの増加により販売価格が上昇したことに加え、個人所得が伸び悩んだことから、郊外物件を中心に販売不振、在庫増加が目立ち始めております。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは、高い利便性、セキュリティ機能の充実などユーザー層のニーズに応える高品質な商品開発に注力するとともに、設計段階での二重チェック体制（ピアチェック）を始めとした建設品質管理システム（トリニティ・アイズ）など安心を提供する施策を推進してまいりました。

当期の業績につきましては、投資家向けの一部物件において売却先の資金調達事情から決済時期が翌期にずれ込んだことなどの結果、下記のとおりとなりました。

(連結)

区分	当期実績 (百万円)	当期予想 (百万円)	増減		前期実績 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率(%)		金額 (百万円)	増減率(%)
売上高	54,634	71,800	17,165	23.9	76,166	21,531	28.3
営業利益	7,442	11,600	4,157	35.8	8,181	738	9.0
経常利益	6,157	9,400	3,242	34.5	7,105	948	13.3
当期純利益	3,636	5,500	1,863	33.9	4,084	447	11.0

「当期予想」は平成19年11月8日の公表数値。

(個別)

区分	当期実績 (百万円)	当期予想 (百万円)	増減		前期実績 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率(%)		金額 (百万円)	増減率(%)
売上高	49,733	66,600	16,866	25.3	71,732	21,998	30.7
営業利益	7,205	11,000	3,794	34.5	7,797	592	7.6
経常利益	6,004	9,000	2,995	33.3	6,824	820	12.0
当期純利益	3,535	5,300	1,764	33.3	4,006	470	11.7

「当期予想」は平成19年11月8日の公表数値。

(2) 連結セグメント別の業績

各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上を記載しております。

不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、横浜市の「ゆめはま2010プラン」の中核事業の一つである総戸数252戸の大規模プロジェクト「クリオレジダンスタワー横濱鶴ヶ峰」や「クリオ篠崎」、「クリオ上星川」など、当期中に分譲マンション1,454戸を販売したほか、五番町（千代田区）、御成門（港区）においてオフィスビル2棟を販売したこと等により、売上高は483億87百万円（前期比31.4%減）、営業利益72億11百万円（前期比18.9%減）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

区分		当期実績	構成比
中高層住宅	戸数（戸）	1,454	
	売上高（百万円）	42,094	87.0%
オフィスビル等	棟数（棟）	2	
	売上高（百万円）	6,227	12.9%
手数料等	戸数（戸）	-	
	売上高（百万円）	65	0.1%
計	戸数（戸）	1,454	
	棟数（棟）	2	
	売上高（百万円）	48,387	100.0%

不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、売上高は19億46百万円（前期比4.4%増）、営業利益8億70百万円（前期比5.7%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、不動産管理事業、住設企画販売事業を主体に、売上高は43億1百万円（前期比13.5%増）、営業利益3億12百万円（前期比103.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比112億80百万円減少し、355億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益60億58百万円を確保したものの、棚卸資産が67億49百万円増加したことや仕入債務が83億62百万円減少したことなどにより、138億円の資金の減少（前期比67億24百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、匿名組合分配金1億5百万円の受取り等があったものの、運用環境の改善を受けた定期預金の預入による支出9億53百万円などから、5億18百万円の資金の減少（前連結会計年度は31百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億38百万円の増加（前期比116億円減）となりました。主たる要因は、不動産販売事業に係る短期および長期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

当連結会計年度における契約状況を示すと次のとおりであります。

	契約高			契約残高		
	数量	金額 (百万円)	前期比(%)	数量	金額 (百万円)	前期比(%)
中高層住宅	戸 856	26,469	53.5	戸 334	9,956	39.0
オフィスビル等	棟 5	29,390	-	棟 3	23,163	-
土地・建物	戸 - m ² 2,069.89	10,650	586.1	戸 - m ² 2,069.89	10,650	-
計	戸 856 棟 5 m ² 2,069.89	66,510	129.6	戸 334 棟 3 m ² 2,069.89	43,770	171.5

(注) 1. 土地・建物の数量m²は、土地の実測面積を記載しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
不動産販売事業(百万円)	48,387	68.6
不動産賃貸事業(百万円)	1,946	104.4
その他事業(百万円)	4,301	113.5
合計(百万円)	54,634	71.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1986年の創業以来「お客様に夢のある住まいを提供して社会に貢献する」を経営理念として、クリオシリーズの分譲マンション事業とその関連事業を展開しております。

経営にあたりましては、「お客様第一主義」を経営理念の根幹とし、お客様第一主義に徹することこそが社会の信頼を獲得し、業績の向上につながるものと認識しております。

お客様の個性化・多様化した住まいのニーズに適切に対応するために、徹底した調査による用地の取得、マーケティングを重視した商品企画による高品質のマンション供給と末永いご満足頂くためのアフターサービス体制の充実に努めております。

また適正利益確保のため、事業資本回転率の向上、商品在庫の徹底した管理を実施しております。特に事業エリアは住宅需要の旺盛な首都圏に照準を合わせ効率的な資本投下を心がけております。

このように当社グループではお客様のご満足を実現することを通じ、最大の利益が確保できるよう健全な事業運営を遂行し、株主の皆様のご期待にお応えすることを最重視しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

「MM (Meiwa Metamorphose) 2010」

昨年、当社は事業環境の変化や自社事業ポートフォリオの変容に対応し、さらなる進化を遂げるべく平成21年度を最終年度とする新中期経営計画「MM2010」を策定、公表いたしました。

当期における「MM2010」の進捗状況は次のとおりです。

(単体ベース)

	目標 (平成21年度)	当期実績	前期実績 (参考)
売上高経常利益率 (%)	12.5	12.1	9.5
3期の累積経常利益 (億円)	300	60	68
最終年度における純資産額 (億円)	500	383	362

「MM2010」の修正

世界的な景気減速が指摘される中、わが国経済もその影響が不可避であり、数年来の息の長い成長に陰りの見える状況となっております。

当不動産業界では、投資家、エンドユーザーともに買い控えの傾向が見られ、需給バランスの不均衡による在庫調整に相応の期間を必要とすることが予想されるなど、「MM2010」策定時と事業環境が大きく変化していることから計画の見直しを実施いたします。

見直しの詳細につきましては、平成20年5月21日に公表いたしました。

< 修正後の目標とする指標 (単体ベース) >

売上高経常利益率 11.0%
 3期の累積経常利益 180億円
 最終年度における純資産額 430億円

経営環境としては厳しい時期を迎えますが、当社グループは不動産開発のプロフェッショナルとしてエンドユーザー向けの優良な商品供給という原点を見つめ直し、従来以上に市場ニーズに即応した事業展開を心がけるとともに、営業体制の強化による販売力の向上に取り組むことにより、長期安定的な成長を目指してまいります。

具体的な施策としては、引き続き次のような課題を推進してまいります。

グループ総合力の発揮によるお客様の視点にたった良質な商品開発やサービスの提供
 社員教育の充実をベースとした営業力の強化による早期完売体制の構築とこれに伴う資金効率の改善
 適正利潤の確保と効率的な業務運営による収益力の強化
 不動産投資市場における物件の供給及び関連事業の推進

4【事業等のリスク】

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」といいます）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済環境の変化による影響

当社グループの営業収入は、89%が不動産販売事業、4%が不動産賃貸事業、7%が住宅設備機器販売等のその他事業という構成です。このように不動産販売事業が重要な部分を占めており、消費者向け高額商品という性質上、国内経済の好不況により大きな影響を受けます。

お客様がマンションを購入する動機としては、実需と投資の2つが考えられます。

実需の場合には戸建住宅や賃貸住宅との競合が存在するほか、潜在的な需要は根強いものの景気後退局面やデフレ傾向の続く経済環境下では消費者心理が低迷し、購入を控える傾向が現れます。また、景気回復期において雇用情勢は改善に向かうものの個人所得の伸び悩みが生じた場合には、購入行動が活発化しないことがあります。

投資対象としてのマンション取得はさらに経済環境の影響を受けやすく、一般的には景気後退局面では投資が減少しますが、金利水準との比較から利回り商品として投資対象となります。景気回復期においては、不動産の価格上昇が期待される一方で、金利上昇による収支悪化懸念があることから、必ずしも投資活動が活発化しない可能性があります。

当社グループは経済環境の変化に対応するために様々な経営努力を傾注しておりますが、経済環境の変化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)金融環境の変化による影響

当社グループの土地取得のための資金調達は、プロジェクト毎の銀行借入を基本としております。金利上昇リスクやアベイラビリティ・リスク等に対処できるように高い手許流動性を維持しているほか、開発型証券化による調達やコミットメントラインの設定等種々の金融手法を検討しております。

しかしながら、金融環境の変化により資金調達が困難になることは皆無とはいえ、また金利上昇期においては資金調達コストが増大することになり、業績に影響を与えます。

また金利上昇期においては、住宅ローン金利の上昇による住宅購入意欲の減退や不動産投資市場への資金流入の変化等の要因から販売面に対する影響が懸念されます。

これら金融環境の変化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)法令及び会計基準の改正等による影響

当社は、現行の法令及び会計基準に則り決算を行い、適切に財務開示を行っております。しかしながら、将来的に税制及び会計基準等の変更が実施された場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人のお客様の不動産取得にかかる税制や不動産投資ファンドに関する会計基準や税制の変更が実施された場合には、これらのお客様の購入意欲に影響を与える可能性があり、引いては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)訴訟事件による影響

不動産事業は、あらゆる法的規制及び行政指導を遵守し、近隣住民への説明義務を十分に果たしたとしても、事業計画通りにプロジェクトが遂行できるとは限りません。

当社グループには建物瑕疵に関するものや契約不履行等を理由とするものなど数件の訴訟事件があります。このような訴訟の存在自体が企業イメージを悪化させ、企業活動に対する制約要件となる恐れがあります。また、訴訟案件については、直接・間接を問わずコスト増加要因となり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制等による影響

当社グループは、不動産事業を遂行するうえで、土地取得、建設、販売という各プロセスにおいて種々の法的規制及び行政指導を受けることとなります。当社グループとしては、事前の調査を尽くすことによりプロジェクトの遂行可能性に関する確認を行っていますが、将来において現在予期できない法的規制が設けられることも皆無とは言えません。

こうした規制が設けられた場合には当社グループの事業活動自体が制約される可能性があるほか、これらの規制を遵守できなかった場合には、予測困難な事業コストの増加が生じる懸念があり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループが建設中あるいは完成引渡前のマンションが、火災や地震等の災害に遭遇した場合、修復工事に加え、工期の延長を余儀なくされるため、販売計画に大きな差異が生じます。また、大規模な修復工事を余儀なくされる事態の発生は多額の補償を伴うことも在り得ます。

増加したコストについては、保険により求償することになりますが、最終的にすべての損失を補填できるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成17年3月期に締結いたしました、下記の賃貸借契約は当連結会計年度においても、継続しております。

賃借物件 明和地所渋谷神泉ビル・第2明和ビル・神泉駐車場

所在地 東京都渋谷区神泉町3-3番1他4筆

面積 土地：1,962.57㎡ 建物：7,542.39㎡

賃貸人 みずほ信託銀行株式会社

年間賃借料 354百万円

契約期間 平成17年3月31日～平成24年3月31日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状況及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び偶発債権・債務の開示ならびに連結会計期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。当社グループは、過去の実績や状況に応じ最も合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループは、重要な会計方針のうち、判断と見積りに重要な影響を及ぼすものは以下のものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。お客様の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しています。

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算される一時差異及び繰越欠損金等によるものであります。繰延税金資産のうち、将来において回収が不確実であると考えられる部分に対しては評価性引当金を計上して繰延税金資産を減額していますが、将来の課税所得の見込み額の変化や、その他の要因に基づき繰延税金資産の回収可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の増減により法人税等調整額が増減し、純利益が増減する可能性があります。

退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務を数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件となる基礎率には、割引率、昇給率、退職率、死亡率、年金資産の期待運用収益率等が含まれ、これまでの実績及び将来の見通しを考慮して設定しておりますが、実際の基礎率との差異については数理計算上の差異額として、発生期の翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。前提条件として使用する基礎率は、その算定の基となる統計数値等に重要な変動が生じていない限り見直しを行いません。基礎率を変更した場合、割引率の減少（増加）は、退職給付債務が増加（減少）するため、数理計算上の差異の費用処理を通じて退職給付費用を増加（減少）させる可能性があります。期待運用収益率の引き下げ（引き上げ）は、退職給付費用を構成する期待運用収益を減少（増加）させることになり、その結果、退職給付費用は増加（減少）することになります。

賞与引当金

当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、内規の整備に伴い当連結会計年度から役員退職慰労金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ28.3%減収の546億34百万円となりました。不動産投資市場へのサブプライムローン問題の影響や、マンション販売価格の上昇、個人所得の伸び悩み等から郊外物件を中心に販売不振が目立ってきました。こうした環境下、当社は消費者ニーズを先取りした商品開発とともに、積極的な営業活動を展開したこと、また、オフィスビルの販売等により、不動産販売事業が前期比31.4%減483億87百万円、不動産賃貸事業が前期比4.4%増19億46百万円、その他事業は前期比13.5%増43億1百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、地価上昇に伴う用地費の高騰などを受けましたが、工事費等の圧縮を進めてきた結果、前連結会計年度に比べ32.1%減少の413億99百万円となりました。また売上高総利益率は前連結会計年度に比べ4.3ポイント改善し24.2%となりました。販売費及び一般管理費は経費抑制に努めた結果、前連結会計年度に比べ17.3%減少し、57億93百万円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ9.0%減益の74億42百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は保険金収入等により前連結会計年度に比べ89.1%増加の7億76百万円、営業外費用は支払利息の増加等により前連結会計年度に比べ38.7%増加の20億60百万円となりました。

経常利益

経常利益は上記の結果、前連結会計年度に比べ13.3%減益の61億57百万円となりました。

当期純利益

以上のことから当連結会計年度は36億36百万円の当期純利益（前期比11.0%減益）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状況

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益60億58百万円を確保したものの、仕入債務の減少83億62百万円に加え、積極的な仕入活動のため棚卸資産の増加が67億49百万円となったため、138億円の資金の減少（前連結会計年度は70億75百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億18百万円の資金の減少（前連結会計年度は31百万円の増加）となりました。主たる要因は、定期預金の預入による資金の純減少5億86百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億38百万円の増加（前連結会計年度は146億38百万円の増加）となりました。主たる要因は、不動産販売事業に伴う借入金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、355億41百万円（前連結会計年度末は468億22百万円）となりました。

資金需要と財政政策

当社グループは現在所要資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。借入金による資金調達に関しましては、運転資金については1年以内の短期借入金で調達することが一般的ではありますが、マンション用地等のプロジェクト資金につきましては、開発期間を考慮のうえ、長期借入金にて調達しております。また大型プロジェクト等の場合にはシンジケーション方式による調達方法も採用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に賃貸用不動産に7億35百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都渋谷区)	不動産販売	事務所他	804	1,355 (10,165.82)	82	2,242	191 (15)
	不動産賃貸	賃貸マンション	4,816	11,281 (19,725.25)	1	16,099	- (-)
札幌支店 (札幌市中央区)	不動産販売	事務所	1	-	2	3	18 (1)
計	-	-	5,622	12,637 (29,891.07)	85	18,345	209 (16)

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数
				建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明和管理㈱	本社 (東京都渋谷区)	不動産賃貸	賃貸マンション	210	359 (1,304.92)	-	570	- (-)
		その他	事務所他	46	50 (93.23)	25	122	118 (37)
明和リアルネット㈱	本社 (東京都渋谷区)	不動産賃貸	賃貸マンション	122	161 (522.92)	-	283	10 (4)
計	-	-	-	378	571 (1,921.07)	25	976	128 (41)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、車両運搬具であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 土地の面積は、公簿面積を記載しております。

4. 福利厚生施設の保養所は、本社に含めております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物 土地 (面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都渋谷区)	不動産販売	事務所他	209 (16)	7,542.39 1,962.57	354

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	26,000,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成8年9月18日	2,500,000	26,000,000	2,325,000	3,537,500	4,982,900	5,395,794

(注) 有償一般募集

入札による募集				1,800,000株
発行価格	1,860円	資本組入額	930円	
払込金総額	5,277,900千円			
入札によらない募集				700,000株
発行価格	2,900円	資本組入額	930円	
払込金総額	2,030,000千円			

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	24	89	68	2	4,382	4,592	-
所有株式数(単元)	-	37,251	1,664	97,196	18,450	33	105,392	259,986	1,400
所有株式数の割合(%)	-	14.33	0.64	37.38	7.10	0.01	40.54	100	-

- (注) 1. 自己株式1,106,234株は、「個人その他」に11,062単元及び「単元未満株式の状況」に34株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が61単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)英興発	東京都練馬区関町北1-14-2	7,230	27.81
原田 英明	東京都武蔵野市	2,989	11.50
(株)明建システム	東京都大田区田園調布3-22-30	1,710	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,467	5.64
高杉 仁	東京都大田区	1,299	5.00
高杉 純	東京都大田区	1,100	4.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	834	3.21
原田 耕次	東京都杉並区	415	1.60
(株)スペース・P	東京都武蔵野市吉祥寺北町1-12-11	400	1.54
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	371	1.43
計	-	17,818	68.53

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,467千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、834千株であります。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった原田英明氏は、当事業年度末では主要株主となっております。
4. 当社は自己株式1,106千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,892,400	248,863	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	248,863	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,100株含まれております。また、「議決権の数」には証券保管振替機構名義の株式に係る議決権61個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明和地所(株)	東京都渋谷区神泉町9-6明和地所渋谷神泉ビル	1,106,200	-	1,106,200	4.25
計	-	1,106,200	-	1,106,200	4.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月8日～平成20年4月30日)	780,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	671,600	587,989,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	108,400	412,011,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.9	41.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.9	41.2

(注) 当該取締役会決議による自己株式の取得は、平成20年3月26日(約定日は3月21日)をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	124,116
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,106,234	-	1,106,234	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。当社の利益配分に関しましては、安定した配当を継続するとともに、将来の積極的な事業展開や経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

配当は、期末配当としての年1回を原則としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、普通配当30円を実施いたします。また平成21年3月期（第23期）につきましても安定した配当水準を維持することを予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	746	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,489	1,470	2,230	2,400	1,849
最低(円)	563	992	1,070	1,479	697

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,455	1,321	1,220	1,009	1,006	942
最低(円)	1,229	1,047	1,005	800	870	697

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		原田 英明	昭和43年7月8日生	平成5年4月 佐藤工業株式会社入社 平成11年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成11年6月 当社社長室長補佐 平成12年7月 当社マンション事業部長 平成13年5月 当社マンション事業二部長 平成15年10月 当社マンション事業建設二部長 平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)	注2	2,989
専務取締役	マンション 事業部・事 業企画部担 当	藤縄 利勝	昭和23年4月20日生	昭和46年4月 佐藤工業株式会社入社 昭和62年10月 当社入社 平成6年4月 当社事業本部長 平成6年6月 当社取締役 平成17年4月 当社専務取締役(現任) 平成17年5月 明和管理株式会社代表取締役社長 (現任) 平成17年8月 明和ライフサポート株式会社代表 取締役社長 平成18年4月 明和総合商事株式会社(現明和地 所住宅流通株式会社)代表取締役 社長(現任) 平成18年12月 明和総合商事株式会社代表取締役 社長 平成19年6月 当社マンション事業部・建設部・ 事業企画部統括 平成19年12月 当社マンション事業部・事業企画 部担当(現任)	注2	32
常務取締役	経理部・関 係会社担当	宮崎 猛	昭和24年10月21日生	昭和47年3月 大京観光株式会社(現株式会社大 京)入社 昭和61年5月 当社入社 平成2年6月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役 平成16年3月 当社経理部担当(現任) 明和総合商事株式会社(現明和地 所住宅流通株式会社)取締役(現 任) 明和地所住宅販売株式会社取締役 (現任) 平成17年4月 当社常務取締役(現任) 平成17年5月 明和管理株式会社取締役(現任) 平成17年6月 明和ファイナンス株式会社代表取 締役社長(現任) 平成18年12月 明和総合商事株式会社取締役 平成19年6月 関係会社担当(現任)	注2	72
取締役	建設部担当	坪田 輝政	昭和24年11月18日生	昭和62年2月 株式会社楷建築設計事務所入所 昭和63年2月 当社入社 平成11年4月 当社横浜支店マンション事業部部 長代理 平成15年10月 当社マンション事業建設一部建設 担当部長 平成17年4月 当社建設部・品質管理部担当 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年1月 当社建設部担当(現任)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部担当	右原 慎介	昭和31年3月17日生	昭和55年7月 大京観光株式会社(現株式会社大京)入社 昭和61年12月 当社入社 平成15年6月 当社社長室部長 平成16年3月 当社経理部長 平成17年3月 明和地所住宅販売株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社総務部担当(現任) 平成19年12月 明和ファイナンス株式会社取締役(現任)	注2	8
取締役	営業部・営業推進部担当	石井 紀穂	昭和26年3月3日生	平成12年8月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成16年3月 当社取締役退任 平成16年3月 明和管理株式会社代表取締役社長 平成16年10月 明和地所住宅販売株式会社取締役(現任) 平成16年10月 当社営業統括部長 平成17年5月 明和管理株式会社取締役(現任) 平成18年1月 当社札幌支店長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年12月 明和リアルネット株式会社代表取締役 平成19年6月 当社営業部・営業推進部担当(現任)	注2	55
取締役	法務部担当	水野 雄介	昭和27年6月25日生	昭和52年4月 株式会社レナウンルック(現株式会社ルック)入社 平成12年2月 当社入社 平成16年9月 当社顧客相談室長 平成17年4月 当社法務部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社法務部担当(現任) 平成19年12月 明和地所住宅販売株式会社監査役(現任)	注2	1
常勤監査役		長谷川 行男	昭和13年9月12日生	昭和36年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和61年4月 同行大阪支店営業第一部長 平成元年6月 同行取締役システム管理部長 平成4年6月 同行常務取締役システム管理部長 平成5年5月 同行常務取締役 平成8年6月 同行退任 常和興産株式会社代表取締役社長 平成16年3月 同社退任 平成16年4月 当社入社(顧問) 平成16年6月 当社常勤監査役(現任) 明和ファイナンス株式会社監査役(現任) 平成16年7月 明和管理株式会社監査役(現任) 平成17年8月 明和ライフサポート株式会社監査役(現任)	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 満	昭和10年11月25日生	昭和34年4月 毎日新聞社入社 昭和36年4月 日刊産業新聞社入社 昭和39年4月 株式会社神奈川建設産業通信社代表取締役(現任) 昭和55年4月 株式会社ナカムラトレーディング(現株式会社アレックプランニング)代表取締役(現任) 昭和61年4月 当社監査役(現任)	注3	77
監査役		古藤 昇司	昭和13年9月21日生	昭和36年4月 代議士秘書 平成2年2月 同退職 平成2年4月 古藤事務所開設 平成8年6月 当社監査役(現任)	注3	17
計						3,264

- (注) 1. 監査役 中村 満及び監査役 古藤 昇司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
原 宜二	(昭和11年8月2日生)	昭和35年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和60年6月 同行営業第八部長 昭和63年11月 同行金融法人部長 平成元年6月 株式会社池田銀行常務取締役 平成5年4月 同行取締役副頭取 平成11年6月 株式会社池田銀行退任 平成11年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社常勤監査役退任 平成16年7月 明和管理株式会社取締役(現任)	2
猪股 篤雄	(昭和23年2月3日生)	昭和51年10月 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所入社 昭和64年1月 ドイツ銀行入行 平成5年1月 有限会社山口篤雄オフィス代表取締役(現任) 平成12年3月 株式会社三洋マネージメント取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会への貢献や企業価値拡大等の経営目標を達成し、株主その他のステークホルダーに対する責任を果たしていく上で、経営の健全性・透明性・効率性を確保していくことが必要であると考えております。当社では、これらの要請を保証する体制としてのコーポレート・ガバナンスの整備・強化を重要課題の一つとして位置付け、関係会社を含むグループ全体としての取り組みを進めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、会社の機関の概要は以下のとおりであります。

・取締役会

当社の取締役会は有価証券報告書提出日現在、取締役7名（社内）で構成されており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を実施し、重要な経営事項、業務執行に係る事項の決定及び業務執行の監督を行っております。取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

・経営戦略会議

取締役及び部門長により構成され、毎週1回、部門間における業務遂行上の問題点のすり合わせ及び対応策の決定等を行うとともに、重要な事項に関してコンプライアンスを含めたあらゆる角度から審議し、意思決定を行っております。

・部門長会議

当社取締役・部門長及び関係会社の取締役で構成され、毎月1回、業務に関する当社グループ全体としての整合性やシナジーを確保しつつ、グループ経営の推進を図っております。

・監査役会

当社の監査役会は社内監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、会計監査人と連携し、監査方針・監査計画を策定し監査役監査規程に基づいた監査を実施しております。上記のとおり、監査役が取締役会に出席しているとともに、常勤監査役（社内監査役）が部門長会議にも出席することで、関係会社を含めた当社グループに関する重要事項について把握できる体制をとっております。

・本社機能

社長室：組織体制・機能の判断、経営計画の策定・統括、関係会社の統括

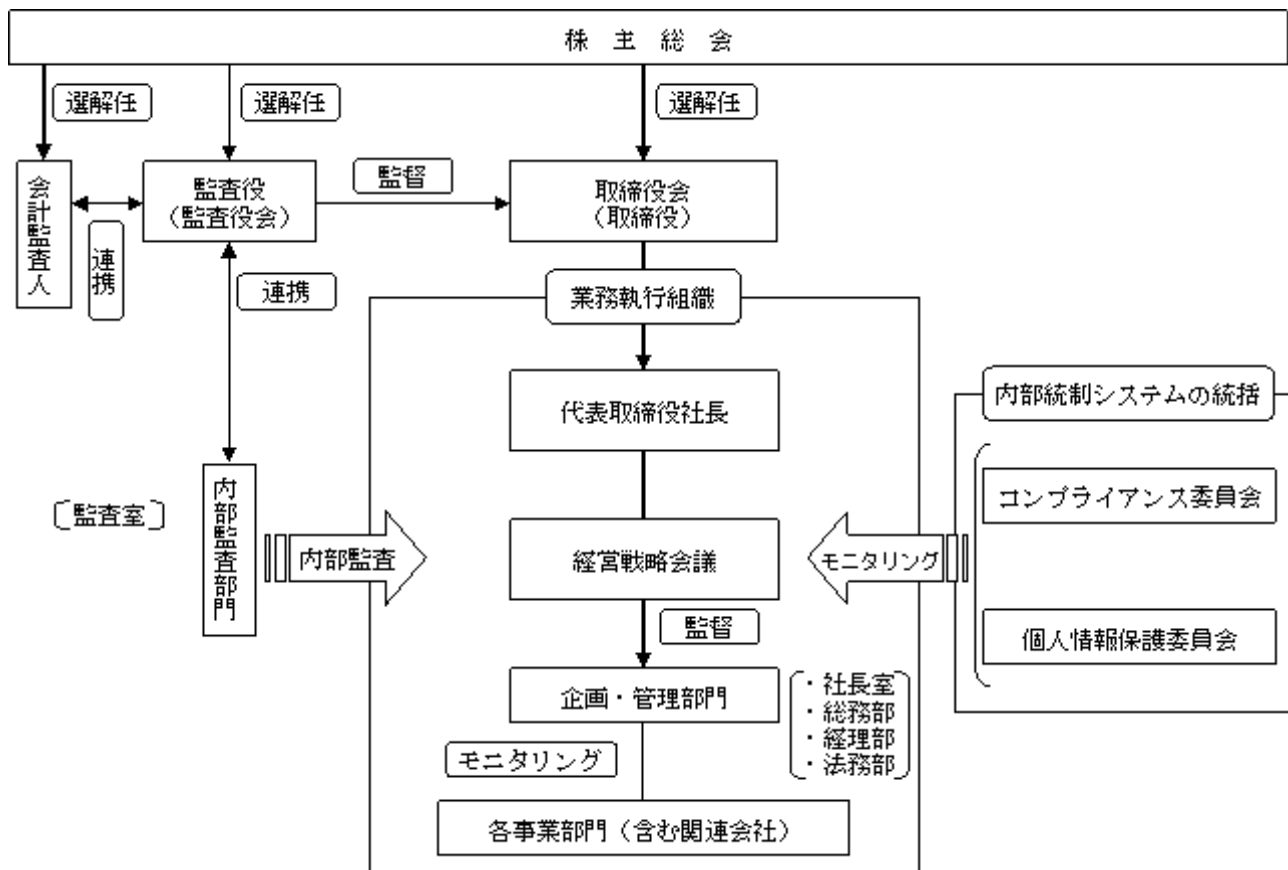
総務部：株式を含めた当社内部の重要な事項、規程・規範の策定

経理部：決算及び財務に関する事項（監査法人等と連携）

法務部：コンプライアンス・内部統制に関する事項、取引関係に関する事項（顧問弁護士等と連携）

監査室：内部監査（監査役、監査法人と連携）

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、業務執行がコンプライアンスの枠組みの中で適正かつ効率的に行われていること及びリスク管理が有効に機能していることを管理・監視することを内部統制と捉え、これを実践的に運用することが各ステークホルダーに対する責任を果たすことにつながっていくものと考えております。

当社では、平成18年5月11日付けにて取締役会にて決議いたしました「内部統制システム構築の基本方針」に沿った社内体制の整備、確立を進めております。

基本方針と整備状況

(1) 職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムの統括は、担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会が担当し、各部門での実践的運用体制を構築していく。

「コーポレート・ガバナンス原則」及び「明和地所グループ コンプライアンス規範」を策定している。

「ヘルプライン運用規程」に基づき、社内外に窓口を設置した内部通報制度をスタートしている。

監査室を業務執行部門から独立した代表取締役直轄の内部監査部門として運用している。

(2) グループとしての体制運営

既に制定済みの「コーポレート・ガバナンス原則」及び「明和地所グループ コンプライアンス規範」をグループにおいて共有し、各関係会社の実情に合わせた内部統制の体制を構築していく。

従来通り、グループ関係会社は社長室が統括し、監査室による監査を継続実施する。

(3) その他整備状況

取締役の職務執行の効率化のため従来通り職務分掌を明確化し、また経営戦略会議により組織横断的かつ迅速な意思決定を行っている。

職務執行に係る情報保存については、「文書取扱規程」「個人情報保護規程細則」に基づき、保存・管理を行う。

個人情報の重要性に鑑み、個人情報に関する統括組織として個人情報保護委員会を設置し、「個人情報保護規程」による管理・運用を実施している。

監査役は、自らの監査業務に必要とする従業員に対して直接必要事項を指示することができ、当該従業員は当該事項については業務執行における指揮命令を受けない。

監査役と代表取締役は定例の意見交換を実施している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査部門として、監査室を設置しております。監査室は人員1名で構成されておりますが、コンプライアンス委員会およびその小委員会である内部統制委員会と緊密に連携、必要に応じてそれらの委員を活用することで監査の実効性を確保しております。

監査室は、監査役（会）及び会計監査人と協力しつつ、当社並びにグループ関連会社の監査を実施し、この結果を社長及び監査役（会）に報告し、必要に応じ改善指導を行っております。

また、監査役監査の状況につきましては、監査役監査規程に基づき効率的な監査を実施するため、監査計画策定に際して内部監査部門（監査室）と協議しており、監査業務に必要となる場合には、同部門の従業員及び必要と考える部門の従業員に対して直接指示を行うことができる体制となっております。会計監査人より監査実施の報告・説明を受領した際には、その内容について意見交換を行っているほか、監査役（会）の監査計画策定等に際しては会計監査人と協議を行うなど必要に応じて協議・意見交換を実施しております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を新日本監査法人と締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	斉藤 一昭	新日本監査法人
	上田 雅之	
	武内 清信	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名
 会計士補等 16名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現在のところ社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名は不動産業界に精通した社外監査役であり、従来から、取締役会への出席・意見陳述や会計監査人との連携等により経営に対する監視機能を果たし、健全性・透明性が確保されていると考えております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会をリスク管理の統括組織とし、リスク管理に関する規程の整備・運用を行っております。

リスク発生時には、所管部門よりの報告に基づき、コンプライアンス委員会及び取締役会にて迅速、適切な対応を行います。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (-)	315百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	39 (22)
合計	11	354

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月20日開催の第10回定時株主総会において年額600百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成8年6月20日開催の第10回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
 4. 支給額には、以下のものも含まれております。
 ・平成20年6月27日開催の第22回定時株主総会において決議いたしました役員賞与
 取締役 7名 62百万円
 監査役 3名 11百万円
 ・平成20年6月27日開催の第22回定時株主総会において決議いたしました退任の役員に対する役員退職慰労金
 取締役 1名 15百万円

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。なお、当社と監査法人の間の監査契約において、会社法及び金融商品取引法に基づく監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため監査報酬はこれらの合計額を記載しております。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に
 規定する業務に基づく報酬 27百万円
 公認会計士法第2条第1項に
 規定する業務以外に基づく報酬 2百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	47,203		36,495	
2.受取手形及び売掛金		343		376	
3.販売用不動産	2,5	7,858		20,309	
4.仕掛販売用不動産	2	63,001		56,683	
5.営業貸付金		1,278		2,382	
6.繰延税金資産		1,047		315	
7.その他流動資産		1,024		958	
貸倒引当金		11		6	
流動資産合計		121,744	84.8	117,515	84.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2,5	11,130		11,464	
減価償却累計額		5,175		5,451	
(2)土地	2,5				
				12,884	
(3)その他有形固定資産		455		469	
減価償却累計額		322		353	
有形固定資産合計		18,972	13.2	19,342	13.8
2.無形固定資産					
(1)特許権		34		25	
(2)ソフトウェア		73		84	
(3)電話加入権他		43		42	
無形固定資産合計		152	0.1	152	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,619		1,514	
(2) 繰延税金資産		110		367	
(3) その他投資等		1,947		1,831	
貸倒引当金		962		842	
投資その他の資産合計		2,714	1.9	2,870	2.1
固定資産合計		21,839	15.2	22,365	16.0
資産合計		143,584	100.0	139,880	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	25,120		16,757	
2. 短期借入金	2	1,950		4,830	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	24,378		30,314	
4. 未払法人税等		2,496		1,440	
5. 未払費用		98		84	
6. 前受金	2	1,380		2,323	
7. 賞与引当金		-		242	
8. 役員賞与引当金		110		73	
9. 役員退職慰労引当金		1,501		15	
10. その他流動負債		1,442		862	
流動負債合計		58,478	40.7	56,945	40.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	47,111		42,691	
2. 退職給付引当金		77		78	
3. 役員退職慰労引当金		109		133	
4. その他固定負債		520		530	
固定負債合計		47,818	33.3	43,434	31.1
負債合計		106,296	74.0	100,380	71.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,537	2.5	3,537	2.5
2. 資本剰余金		5,395	3.7	5,395	3.9
3. 利益剰余金		28,681	20.0	31,550	22.5
4. 自己株式		436	0.3	1,027	0.7
株主資本合計		37,178	25.9	39,456	28.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		109	0.1	44	0.0
評価・換算差額等合計		109	0.1	44	0.0
少数株主持分		-	-	-	-
純資産合計		37,287	26.0	39,500	28.2
負債純資産合計		143,584	100.0	139,880	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		76,166	100.0		54,634	100.0	
売上原価			60,976	80.1		41,399	75.8	
売上総利益			15,190	19.9		13,235	24.2	
販売費及び一般管理費			7,009	9.2		5,793	10.6	
営業利益			8,181	10.7		7,442	13.6	
営業外収益								
1.受取利息			35			82		
2.違約金収入			119			32		
3.匿名組合分配金			193			152		
4.保険金収入			-			383		
5.その他営業外収益		61	410	0.5	124	776	1.4	
営業外費用								
1.支払利息		1,349			1,869			
2.その他営業外費用		136	1,485	1.9	191	2,060	3.7	
経常利益			7,105	9.3		6,157	11.3	
特別利益								
1.前期損益修正益	2	11			-			
2.貸倒引当金戻入益		-			33			
3.過年度償却債権取立益		0			0			
4.固定資産売却益	3	-	11	0.0	0	33	0.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 前期損益修正損	4	6		2	
2. 固定資産除却損		9		1	
3. 固定資産売却損	5	0		-	
4. 投資有価証券評価損		-		45	
5. 建物診断手数料		26		3	
6. 貸倒引当金繰入額		52		0	
7. 損害賠償金		-		64	
8. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		-		14	
9. 特定金銭債権譲渡損		-	94	0	132
			0.1		0.3
税金等調整前当期純利 益			7,022		6,058
			9.2		11.1
法人税、住民税及び事業 税		2,521		1,903	
法人税等調整額		417	2,938	518	2,422
			3.8		4.4
少数株主損益			-		-
			-		-
当期純利益			4,084		3,636
			5.4		6.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	25,753	436	34,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,022		1,022
役員賞与(注)			133		133
当期純利益			4,084		4,084
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,928	0	2,927
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	28,681	436	37,178

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	145	145	-	34,395
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,022
役員賞与(注)				133
当期純利益				4,084
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	35	35	-	35
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	35	35	-	2,891
平成19年3月31日 残高 (百万円)	109	109	-	37,287

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	28,681	436	37,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			766		766
当期純利益			3,636		3,636
自己株式の取得				591	591
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,869	591	2,277
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	31,550	1,027	39,456

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	109	109	-	37,287
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				766
当期純利益				3,636
自己株式の取得				591
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	65	65		65
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	65	65	-	2,212
平成20年3月31日 残高 (百万円)	44	44	-	39,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,022	6,058
減価償却費		380	362
貸倒引当金の増減 (減少:)		103	124
退職給付引当金の増減 (減少:)		5	0
役員退職慰労引当金の増減 (減少:)		1,304	1,461
賞与引当金の増減 (減少:)		-	242
役員賞与引当金の増減 (減少:)		110	36
受取利息及び受取配当金		37	85
匿名組合分配金		193	152
保険金収入		-	383
支払利息		1,349	1,869
投資有価証券評価損		-	45
固定資産除却損		9	1
固定資産売却損		0	-
固定資産売却益		-	0
損害賠償金		-	64
役員賞与支払額		133	-
売上債権の増減 (増加:)		1,255	1,016
たな卸資産の増減 (増加:)		20,891	6,749
その他資産の増減 (増加:)		519	341
未収消費税の増減 (増加:)		11	327
仕入債務の増減 (減少:)		7,343	8,362
その他負債の増減 (減少:)		1,582	400
未払消費税の増減 (減少:)		117	48
小計		4,784	9,360

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		25	86
保険金の受取額		-	383
利息の支払額		1,394	1,895
損害賠償金の支払額		-	64
法人税等の支払額 ()及び還付額		921	2,949
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,075	13,800
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		372	953
定期預金の払戻による 収入		410	366
投資有価証券の取得に よる支出		-	3
有形固定資産の取得に よる支出		83	53
有形固定資産の売却に よる収入		0	1
無形固定資産の取得に よる支出		29	7
匿名組合分配金の受取 額		113	105
その他資産の増減 (増加:)		6	25
投資活動によるキャッ シュ・フロー		31	518

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減 (減少:)		680	2,880
長期借入れによる収入		44,750	29,470
長期借入金の返済による支出		29,768	27,952
自己株式取得による支出		0	591
配当金の支払額		1,022	767
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,638	3,038
現金及び現金同等物の増減 (減少:)		7,594	11,280
現金及び現金同等物の期首 残高		39,227	46,822
現金及び現金同等物の期末 残高		46,822	35,541

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 明和ファイナンス株式会社 明和管理株式会社 明和リアルネット株式会社 明和総合商事株式会社 明和ライフサポート株式会社 このうち明和総合商事株式会社については、当連結会計年度において新たに設立し、連結子会社に含めております。 なお、上記の新会社設立に伴い、従来の明和総合商事株式会社につきましては当連結会計年度において明和リアルネット株式会社に社名変更をしております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社 明和地所住宅販売株式会社 有限会社G S P 有限会社F S S 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の公表に伴い、有限会社G S P及び有限会社F S Sが非連結子会社となっております。</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>上記非連結子会社及び関連会社(株式会社アキシオン)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 その他のたな卸資産 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 明和ファイナンス株式会社 明和管理株式会社 明和リアルネット株式会社 明和総合商事株式会社 明和ライフサポート株式会社</p> <p>(2) 主な非連結子会社 有限会社G S P 有限会社F S S</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>上記を含む非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 その他のたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物...10～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 受取手形・売掛金・貸付金等の貸倒れの損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物...10～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度にて一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、内規の整備に伴い当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の期間費用としております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,287百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(匿名組合出資)</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,455百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">57,722百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,421百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">78,021百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,365百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">70,476百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等12社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">9,257百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 連結子会社(明和リアルネット株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	43百万円	投資有価証券(匿名組合出資)	1,218百万円	現金及び預金	3百万円	販売用不動産	5,455百万円	仕掛販売用不動産	57,722百万円	建物及び構築物	4,421百万円	土地	10,418百万円	計	78,021百万円	1年以内返済予定長期借入金	24,365百万円	長期借入金	46,111百万円	計	70,476百万円	支払手形	1,268百万円	当座貸越極度額の総額	1,100百万円	借入実行残高	300百万円	差引額	800百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(匿名組合等出資)</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">13,624百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">54,986百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,091百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">83,393百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,214百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">71,293百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等11社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">4,175百万円</p> <p>4.</p> <p>5. 販売用不動産の保有目的の変更 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から保有目的を変更したため、有形固定資産に振り替え表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(振替時帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table> <p>6. 連結子会社(明和リアルネット株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	43百万円	投資有価証券(匿名組合等出資)	1,268百万円	現金及び預金	460百万円	販売用不動産	13,624百万円	仕掛販売用不動産	54,986百万円	建物及び構築物	4,091百万円	土地	10,230百万円	計	83,393百万円	短期借入金	2,960百万円	1年以内返済予定長期借入金	27,214百万円	前受金	456百万円	長期借入金	40,661百万円	計	71,293百万円	(振替時帳簿価額)		建物	322百万円	土地	329百万円	当座貸越極度額の総額	1,100百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	1,100百万円
投資有価証券(株式)	43百万円																																																																				
投資有価証券(匿名組合出資)	1,218百万円																																																																				
現金及び預金	3百万円																																																																				
販売用不動産	5,455百万円																																																																				
仕掛販売用不動産	57,722百万円																																																																				
建物及び構築物	4,421百万円																																																																				
土地	10,418百万円																																																																				
計	78,021百万円																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	24,365百万円																																																																				
長期借入金	46,111百万円																																																																				
計	70,476百万円																																																																				
支払手形	1,268百万円																																																																				
当座貸越極度額の総額	1,100百万円																																																																				
借入実行残高	300百万円																																																																				
差引額	800百万円																																																																				
投資有価証券(株式)	43百万円																																																																				
投資有価証券(匿名組合等出資)	1,268百万円																																																																				
現金及び預金	460百万円																																																																				
販売用不動産	13,624百万円																																																																				
仕掛販売用不動産	54,986百万円																																																																				
建物及び構築物	4,091百万円																																																																				
土地	10,230百万円																																																																				
計	83,393百万円																																																																				
短期借入金	2,960百万円																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	27,214百万円																																																																				
前受金	456百万円																																																																				
長期借入金	40,661百万円																																																																				
計	71,293百万円																																																																				
(振替時帳簿価額)																																																																					
建物	322百万円																																																																				
土地	329百万円																																																																				
当座貸越極度額の総額	1,100百万円																																																																				
借入実行残高	-百万円																																																																				
差引額	1,100百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上高修正益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上原価修正益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上高修正損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上原価修正損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	給料手当	2,038百万円	退職給付費用	38百万円	役員賞与引当金繰入額	110百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1,304百万円	支払手数料	420百万円	広告宣伝費	736百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	過年度売上高修正益	6百万円	過年度売上原価修正益	5百万円	計	11百万円	過年度売上高修正損	3百万円	過年度売上原価修正損	3百万円	計	6百万円	車両運搬具売却損	0百万円	計	0百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上高修正損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	給料手当	1,810百万円	退職給付費用	30百万円	賞与引当金繰入額	207百万円	役員賞与引当金繰入額	73百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	支払手数料	481百万円	広告宣伝費	602百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	車両運搬具売却益	0百万円	計	0百万円	過年度売上高修正損	2百万円	計	2百万円
給料手当	2,038百万円																																																						
退職給付費用	38百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	110百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,304百万円																																																						
支払手数料	420百万円																																																						
広告宣伝費	736百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																						
過年度売上高修正益	6百万円																																																						
過年度売上原価修正益	5百万円																																																						
計	11百万円																																																						
過年度売上高修正損	3百万円																																																						
過年度売上原価修正損	3百万円																																																						
計	6百万円																																																						
車両運搬具売却損	0百万円																																																						
計	0百万円																																																						
給料手当	1,810百万円																																																						
退職給付費用	30百万円																																																						
賞与引当金繰入額	207百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	73百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																						
支払手数料	481百万円																																																						
広告宣伝費	602百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	2百万円																																																						
車両運搬具売却益	0百万円																																																						
計	0百万円																																																						
過年度売上高修正損	2百万円																																																						
計	2百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,000	-	-	26,000
合計	26,000	-	-	26,000
自己株式				
普通株式	434	0	-	434
合計	434	0	-	434

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,022	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、設立20周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	766	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,000	-	-	26,000
合計	26,000	-	-	26,000
自己株式				
普通株式	434	671	-	1,106
合計	434	671	-	1,106

(注) 自己株式の株式数の増加671千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加671千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	766	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	746	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 47,203百万円	現金及び預金勘定 36,495百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金 380百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金 953百万円
現金及び現金同等物 46,822百万円	現金及び現金同等物 35,541百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	34	19	15	器具備品	39	10	29
合計	34	19	15	車両運搬具	4	0	4
				合計	44	10	33
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5百万円				1年内 8百万円			
1年超 9百万円				1年超 24百万円			
合計 15百万円				合計 33百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 10百万円				支払リース料 7百万円			
減価償却費相当額 10百万円				減価償却費相当額 7百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
1年内 354百万円				1年内 354百万円			
1年超 1,416百万円				1年超 1,062百万円			
合計 1,770百万円				合計 1,416百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	50	235	185	48	122	74
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50	235	185	48	122	74
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	0	0	0	3	2	0
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	3	2	0
合計	51	236	184	51	125	74	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	122	76
匿名組合出資金	-	-
合計	122	76

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について、45百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。 2. 取引に対する取組方針 主として、リスクヘッジを目的としたデリバティブ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。	1. 取引の内容 同左 2. 取引に対する取組方針 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 取引の利用目的</p> <p>変動金利による借入金の支払利息を固定金利化するために金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められるかどうか定期的に確認しております。ただし、金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定としております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っており、その状況報告については取締役会にて定期的に行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。</p>	<p>3. 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。また、その取引の状況については必要に応じて取締役会に報告しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	337	357
ロ. 年金資産(百万円)	389	409
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	52	51
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	11	4
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ)	40	56
ト. 前払年金費用(百万円)	117	134
チ. 退職給付引当金(百万円)(ヘ-ト)	77	78

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	53	38
(1) 勤務費用(百万円)	48	51
(2) 利息費用(百万円)	5	5
(3) 期待運用収益(百万円)	6	7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6	11

(注) 子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,513百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合分配金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,158百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	253百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	658百万円	未払事業税等	198百万円	販売用不動産評価損	240百万円	ゴルフ会員権評価損	55百万円	関係会社株式評価損	436百万円	繰越欠損金	183百万円	減損損失	1,126百万円	固定資産評価損	306百万円	減価償却費超過額	6百万円	その他	14百万円	繰延税金資産小計	3,513百万円	評価性引当金	2,216百万円	繰延税金資産計	1,296百万円	繰延税金負債		前払年金費用	48百万円	匿名組合分配金	14百万円	その他有価証券評価差額	75百万円	繰延税金負債計	138百万円	繰延税金資産の純額	1,158百万円	<p>1. 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,104百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,171百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合分配金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">683百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	235百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	32百万円	役員退職慰労引当金繰入額	61百万円	未払事業税等	157百万円	販売用不動産評価損	237百万円	ゴルフ会員権評価損	55百万円	関係会社株式評価損	436百万円	繰越欠損金	177百万円	減損損失	1,104百万円	固定資産評価損	301百万円	減価償却費超過額	5百万円	賞与引当金繰入額	101百万円	投資有価証券評価損	22百万円	その他	25百万円	繰延税金資産小計	2,955百万円	評価性引当金	2,171百万円	繰延税金資産計	783百万円	繰延税金負債		前払年金費用	55百万円	匿名組合分配金	14百万円	その他有価証券評価差額	30百万円	繰延税金負債計	100百万円	繰延税金資産の純額	683百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	253百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	31百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	658百万円																																																																																								
未払事業税等	198百万円																																																																																								
販売用不動産評価損	240百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	55百万円																																																																																								
関係会社株式評価損	436百万円																																																																																								
繰越欠損金	183百万円																																																																																								
減損損失	1,126百万円																																																																																								
固定資産評価損	306百万円																																																																																								
減価償却費超過額	6百万円																																																																																								
その他	14百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,513百万円																																																																																								
評価性引当金	2,216百万円																																																																																								
繰延税金資産計	1,296百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	48百万円																																																																																								
匿名組合分配金	14百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額	75百万円																																																																																								
繰延税金負債計	138百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,158百万円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	235百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	32百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円																																																																																								
未払事業税等	157百万円																																																																																								
販売用不動産評価損	237百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	55百万円																																																																																								
関係会社株式評価損	436百万円																																																																																								
繰越欠損金	177百万円																																																																																								
減損損失	1,104百万円																																																																																								
固定資産評価損	301百万円																																																																																								
減価償却費超過額	5百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	101百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	22百万円																																																																																								
その他	25百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,955百万円																																																																																								
評価性引当金	2,171百万円																																																																																								
繰延税金資産計	783百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	55百万円																																																																																								
匿名組合分配金	14百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額	30百万円																																																																																								
繰延税金負債計	100百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	683百万円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	不動産販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,512	1,865	3,789	76,166	-	76,166
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	130	4,738	4,869	(4,869)	-
計	70,512	1,996	8,527	81,035	(4,869)	76,166
営業費用	61,614	1,073	8,374	71,062	(3,077)	67,985
営業利益	8,897	922	153	9,973	(1,791)	8,181
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	73,689	16,011	8,397	98,098	45,485	143,584
減価償却費	19	239	45	304	75	379
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	18	6	52	77	37	114

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	不動産販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,387	1,946	4,301	54,634	-	54,634
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	109	2,300	2,410	(2,410)	-
計	48,387	2,056	6,601	57,045	(2,410)	54,634
営業費用	41,175	1,186	6,289	48,651	(1,458)	47,192
営業利益	7,211	870	312	8,394	(952)	7,442
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	78,200	17,019	4,255	99,475	40,405	139,880
減価償却費	18	224	44	287	75	362
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	2	0	28	31	51	83

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業・・・・・・・・マンション等の開発分譲

不動産賃貸事業・・・・・・・・不動産賃貸及び付随業務

その他事業・・・・・・・・不動産管理、住設企画販売、金融関連、広告宣伝、不動産管理請負、人材派遣
 事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額（百万円）	1,816	943	管理部門に係る資産の減価償却 費等
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額（百万円）	48,984	41,508	当社での余資運用資金（現金及 び有価証券）及び管理部門に係 る資産

4. 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は110百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名 又は名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主及びその近親者	原田利勝	東京都武蔵野市	-	当社相談役	(被所有) 直接 5.0	-	-	相談役報酬の支払	12	-	-
個人主要株主及びその近親者	高杉 仁	東京都大田区	-	当社相談役	(被所有) 直接 5.0	-	-	相談役報酬の支払	10	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 原田利勝及び高杉 仁の両名は、当社の代表取締役社長・専務取締役経験者であり、長年の経験と知識並びに外部各方面との幅広い人脈を有しており、これを当社業務に生かすため、相談役という立場で当社の経営に従事しております。具体的には、会社の経営上の必要事項に関する取締役会の諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて現経営陣に対して、助言等を行っております。
- なお、報酬額につきましては、取締役会において決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名 又は名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主及びその近親者	原田利勝	-	-	当社相談役	(被所有) -	-	-	相談役報酬の支払	12	-	-
個人主要株主及びその近親者	高杉 仁	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 5.0	-	-	相談役報酬の支払	42	-	-
役員	石井紀穂	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.2	-	-	マンションの購入	47	預り金	0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 個人主要株主である原田利勝氏（当時、当社相談役）は、平成19年6月11日逝去されました。
3. 高杉 仁氏は、当社の専務取締役経験者であり、長年の経験と知識並びに外部各方面との幅広い人脈を有しており、これを当社業務に生かすため、相談役という立場で当社の経営に従事しております。具体的には会社の経営上の必要事項に関する取締役会の諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて現経営陣に対して、助言等を行っております。
- なお、報酬額につきましては、取締役会において決定しております。
4. マンションの購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,458円51銭	1株当たり純資産額	1,586円76銭
1株当たり当期純利益金額	159円75銭	1株当たり当期純利益金額	142円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,084	3,636
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,084	3,636
期中平均株式数 (株)	25,565,548	25,518,008

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,287	39,500
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	37,287	39,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	25,565,450	24,893,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950	4,830	2.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,378	30,314	2.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,111	42,691	2.28	平成21年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	73,439	77,836	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,862	11,036	2,306	3,338

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	44,927		34,186		
2.受取手形		-		71		
3.売掛金		173		26		
4.販売用不動産	1,4	7,876		20,341		
5.仕掛販売用不動産	1	62,696		56,376		
6.貯蔵品		12		16		
7.前払費用		368		485		
8.繰延税金資産		1,031		261		
9.その他		451		349		
貸倒引当金		-		0		
流動資産合計		117,537	85.0	112,114	84.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,4	9,988		10,326		
減価償却累計額		4,525	5,463	4,777	5,549	
(2)構築物	1	163		166		
減価償却累計額		76	87	83	82	
(3)車両運搬具		90		78		
減価償却累計額		55	35	51	26	
(4)器具備品		268		282		
減価償却累計額		201	67	223	58	
(5)土地	1,4		12,307		12,637	
有形固定資産合計			17,961		18,354	13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		0		-	
(2) 電話加入権		29		29	
(3) 温泉利用権		0		0	
無形固定資産合計		30	0.0	29	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		357		201	
(2) 関係会社株式		1,199		1,199	
(3) その他の関係会社有価 証券		310		357	
(4) 破産更生債権等		30		30	
(5) 繰延税金資産		9		238	
(6) その他		991		984	
貸倒引当金		89		88	
投資その他の資産合計		2,809	2.0	2,923	2.2
固定資産合計		20,800	15.0	21,308	16.0
資産合計		138,338	100.0	133,423	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3,5	22,543		15,919	
2. 工事未払金	5	2,347		444	
3. 短期借入金	1	-		2,960	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	24,149		30,152	
5. 未払金		220		139	
6. 未払費用		70		31	
7. 未払法人税等		2,415		1,362	
8. 未払消費税等		51		-	
9. 前受金	1	1,260		2,259	
10. 預り金		850		409	
11. 賞与引当金		-		181	
12. 役員賞与引当金		110		73	
13. 役員退職慰労引当金		1,501		15	
流動負債合計		55,521	40.1	53,950	40.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	45,943		40,466	
2. 退職給付引当金		57		56	
3. 役員退職慰労引当金		109		117	
4. 預り保証金・敷金		452		466	
固定負債合計		46,563	33.7	41,107	30.8
負債合計		102,085	73.8	95,058	71.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			3,537	2.5	3,537	2.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,395		5,395		
資本剰余金合計			5,395	3.9	5,395	4.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		579		579		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		21,900		24,000		
繰越利益剰余金		5,167		5,835		
利益剰余金合計			27,646	20.0	30,415	22.8
4. 自己株式			436	0.3	1,027	0.8
株主資本合計			36,143	26.1	38,320	28.7
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			109	0.1	44	0.1
評価・換算差額等合計			109	0.1	44	0.1
純資産合計			36,252	26.2	38,364	28.8
負債純資産合計			138,338	100.0	133,423	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 不動産売上高		70,356			48,273		
2. その他事業収入		1,375	71,732	100.0	1,459	49,733	100.0
売上原価							
1. 不動産売上原価		57,822			37,796		
2. その他事業原価		645	58,467	81.5	658	38,454	77.3
売上総利益			13,264	18.5		11,278	22.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		722			587		
2. 前金保証料		10			-		
3. 貸倒引当金繰入額		5			0		
4. 役員報酬		323			265		
5. 相談役顧問報酬		26			60		
6. 給料手当		1,210			993		
7. 賞与		-			147		
8. 退職給付費用		33			17		
9. 賞与引当金繰入額		-			146		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		1,304			23		
11. 役員賞与引当金繰入額		110			73		
12. 法定福利費		172			169		
13. 福利厚生費		52			90		
14. 交際費		56			63		
15. 採用費		43			48		
16. 旅費交通費		57			53		
17. 通信費		77			59		
18. 租税公課		224			239		
19. 水道光熱費		47			50		
20. 保険料		23			16		
21. 消耗品費		68			55		
22. 修繕費		50			24		
23. 賃借料		279			271		
24. リース料		18			25		
25. 支払手数料		333			393		
26. 維持管理費		79			73		
27. 減価償却費		96			89		
28. その他		36	5,466	7.6	32	4,073	8.2
営業利益			7,797	10.9		7,205	14.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		35		80	
2. 受取配当金	5	126		127	
3. 匿名組合分配金	5	128		86	
4. 違約金収入		119		32	
5. 保険金収入		-		383	
6. 雑収入		61	470	109	819
			0.6		1.7
営業外費用					
1. 支払利息		1,310		1,832	
2. 雑損失		132	1,443	188	2,020
			2.0		4.1
経常利益			6,824		6,004
			9.5		12.1
特別利益					
1. 前期損益修正益	1	5		-	
2. 固定資産売却益	2	-	5	0	0
			0.0		0.0
特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額		-		0	
2. 固定資産除却損	3	8		1	
3. 固定資産売却損	4	0		-	
4. 建物診断手数料		26		3	
5. 投資有価証券評価損		-		45	
6. 損害賠償金		-	34	64	115
			0.0		0.3
税引前当期純利益			6,795		5,889
			9.5		11.8
法人税、住民税及び事業税		2,385		1,767	
法人税等調整額		402	2,788	586	2,354
			3.9		4.7
当期純利益			4,006		3,535
			5.6		7.1

売上原価明細書

a. 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
用地仕入費		22,882	39.6	14,065	37.2
外注工事費		32,924	56.9	16,782	44.4
経費		1,781	3.1	1,504	4.0
土地建物購入費		233	0.4	5,443	14.4
不動産売上原価		57,822	100.0	37,796	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 土地建物購入費は、土地付中高層住宅等の一括仕入によるものであります。

b. その他事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賃料		68	10.7	68	10.4
支払手数料		53	8.3	55	8.4
管理費		146	22.6	153	23.3
水道光熱費		29	4.6	31	4.7
租税公課		84	13.2	97	14.8
減価償却費		224	34.8	208	31.7
修繕費		36	5.7	42	6.5
広告宣伝費		1	0.1	1	0.2
その他事業原価		645	100.0	658	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	5,395	579	21,900	2,316	24,796	436	33,293
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						1,022	1,022		1,022
役員賞与(注)						133	133		133
当期純利益						4,006	4,006		4,006
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	2,850	2,850	0	2,849
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	5,395	579	21,900	5,167	27,646	436	36,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	145	145	33,438
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			1,022
役員賞与(注)			133
当期純利益			4,006
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	35	35	35
事業年度中の変動額合計 (百万円)	35	35	2,813
平成19年3月31日 残高 (百万円)	109	109	36,252

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	5,395	579	21,900	5,167	27,646	436	36,143
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						766	766		766
別途積立金の積立					2,100	2,100	-		-
当期純利益						3,535	3,535		3,535
自己株式の取得								591	591

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	2,100	668	2,768	591	2,176
平成20年3月31日 残高 （百万円）	3,537	5,395	5,395	579	24,000	5,835	30,415	1,027	38,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	109	109	36,252
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			766
別途積立金の積立て			-
当期純利益			3,535
自己株式の取得			591
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	65	65	65
事業年度中の変動額合計 （百万円）	65	65	2,111
平成20年3月31日 残高 （百万円）	44	44	38,364

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物...15～50年</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物...15～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 受取手形・売掛金・貸付金等の貸倒れの損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5.リース取引の処理方法	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度にて一括費用処理することとしております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左 同左
6.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の期間費用としております。	(1)消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,252百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

該当事項はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,455百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">57,722百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,132百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,051百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">77,424百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">24,149百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">45,943百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">70,093百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>明和ファイナンス㈱</td><td style="text-align: right;">2,663百万円</td></tr> </table> <p>(2) このほかに他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証の予約又は経営指導念書の差入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>明和管理㈱</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> </table> <p>(3) 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等12社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">9,257百万円</td></tr> </table> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,268百万円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,590百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	5,455百万円	仕掛販売用不動産	57,722百万円	建物	4,132百万円	構築物	61百万円	土地	10,051百万円	計	77,424百万円	1年以内返済予定長期借入金	24,149百万円	長期借入金	45,943百万円	計	70,093百万円	明和ファイナンス㈱	2,663百万円	明和管理㈱	285百万円		9,257百万円	支払手形	1,268百万円	支払手形	1,590百万円	工事未払金	184百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">13,624百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">54,986百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,814百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,864百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82,804百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,960百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">27,112百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">40,466百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">70,995百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>明和ファイナンス㈱</td><td style="text-align: right;">3,960百万円</td></tr> </table> <p>(2) このほかに他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証の予約又は経営指導念書の差入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>明和管理㈱</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> </table> <p>(3) 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等11社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,175百万円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当事業年度から保有目的を変更したため、有形固定資産に振り替え表示しております。</p> <p>(振替時帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> </table> <p>5. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	456百万円	販売用不動産	13,624百万円	仕掛販売用不動産	54,986百万円	建物	3,814百万円	構築物	57百万円	土地	9,864百万円	計	82,804百万円	短期借入金	2,960百万円	1年以内返済予定長期借入金	27,112百万円	前受金	456百万円	長期借入金	40,466百万円	計	70,995百万円	明和ファイナンス㈱	3,960百万円	明和管理㈱	227百万円		4,175百万円	建物	322百万円	土地	329百万円	支払手形	870百万円	工事未払金	135百万円
販売用不動産	5,455百万円																																																																				
仕掛販売用不動産	57,722百万円																																																																				
建物	4,132百万円																																																																				
構築物	61百万円																																																																				
土地	10,051百万円																																																																				
計	77,424百万円																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	24,149百万円																																																																				
長期借入金	45,943百万円																																																																				
計	70,093百万円																																																																				
明和ファイナンス㈱	2,663百万円																																																																				
明和管理㈱	285百万円																																																																				
	9,257百万円																																																																				
支払手形	1,268百万円																																																																				
支払手形	1,590百万円																																																																				
工事未払金	184百万円																																																																				
現金及び預金	456百万円																																																																				
販売用不動産	13,624百万円																																																																				
仕掛販売用不動産	54,986百万円																																																																				
建物	3,814百万円																																																																				
構築物	57百万円																																																																				
土地	9,864百万円																																																																				
計	82,804百万円																																																																				
短期借入金	2,960百万円																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	27,112百万円																																																																				
前受金	456百万円																																																																				
長期借入金	40,466百万円																																																																				
計	70,995百万円																																																																				
明和ファイナンス㈱	3,960百万円																																																																				
明和管理㈱	227百万円																																																																				
	4,175百万円																																																																				
建物	322百万円																																																																				
土地	329百万円																																																																				
支払手形	870百万円																																																																				
工事未払金	135百万円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。	1.
過年度売上原価修正益 5百万円	
2.	2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	車両運搬具売却益 0百万円
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
器具備品除却損 6百万円	器具備品除却損 0百万円
建物附属設備除却損 0百万円	建物附属設備除却損 0百万円
構築物除却損 1百万円	車両運搬具除却損 1百万円
計 8百万円	計 1百万円
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4.
車両運搬具売却損 0百万円	
5. 関係会社に対する収益	5. 関係会社に対する収益
受取配当金 125百万円	受取配当金 125百万円
匿名組合分配金 128百万円	匿名組合分配金 86百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	434	0	-	434
合計	434	0	-	434

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	434	671	-	1,106
合計	434	671	-	1,106

(注) 自己株式の株式数の増加671千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加671千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
器具備品	3	3	0				
合計	3	3	0				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額等			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 0百万円				1年内 0百万円			
1年超 - 百万円				1年超 - 百万円			
合計 0百万円				合計 0百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 1百万円				支払リース料 0百万円			
減価償却費相当額 1百万円				減価償却費相当額 0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 354百万円				1年内 354百万円			
1年超 1,416百万円				1年超 1,062百万円			
合計 1,770百万円				合計 1,416百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 当期における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">834百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,786百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,610百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合分配金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,041百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	658百万円	販売用不動産評価損	240百万円	ゴルフ会員権評価損	55百万円	関係会社株式評価損	436百万円	未払事業税等	191百万円	固定資産評価損	306百万円	減損損失	834百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	2,786百万円	評価性引当金	1,610百万円	繰延税金資産計	1,175百万円	繰延税金負債		前払年金費用	44百万円	匿名組合分配金	14百万円	その他有価証券評価差額	75百万円	繰延税金負債計	134百万円	繰延税金資産の純額	1,041百万円	<p>1. 当期における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">823百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,216百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,617百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合分配金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">499百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	販売用不動産評価損	237百万円	ゴルフ会員権評価損	55百万円	関係会社株式評価損	436百万円	未払事業税等	149百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	投資有価証券評価損	18百万円	固定資産評価損	301百万円	減損損失	823百万円	その他	5百万円	繰延税金資産小計	2,216百万円	評価性引当金	1,617百万円	繰延税金資産計	599百万円	繰延税金負債		前払年金費用	54百万円	匿名組合分配金	14百万円	その他有価証券評価差額	30百万円	繰延税金負債計	99百万円	繰延税金資産の純額	499百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	23百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	658百万円																																																																																
販売用不動産評価損	240百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	55百万円																																																																																
関係会社株式評価損	436百万円																																																																																
未払事業税等	191百万円																																																																																
固定資産評価損	306百万円																																																																																
減損損失	834百万円																																																																																
その他	2百万円																																																																																
繰延税金資産小計	2,786百万円																																																																																
評価性引当金	1,610百万円																																																																																
繰延税金資産計	1,175百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
前払年金費用	44百万円																																																																																
匿名組合分配金	14百万円																																																																																
その他有価証券評価差額	75百万円																																																																																
繰延税金負債計	134百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,041百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	23百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																																																																																
販売用不動産評価損	237百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	55百万円																																																																																
関係会社株式評価損	436百万円																																																																																
未払事業税等	149百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	74百万円																																																																																
投資有価証券評価損	18百万円																																																																																
固定資産評価損	301百万円																																																																																
減損損失	823百万円																																																																																
その他	5百万円																																																																																
繰延税金資産小計	2,216百万円																																																																																
評価性引当金	1,617百万円																																																																																
繰延税金資産計	599百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
前払年金費用	54百万円																																																																																
匿名組合分配金	14百万円																																																																																
その他有価証券評価差額	30百万円																																																																																
繰延税金負債計	99百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	499百万円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,418円4銭	1株当たり純資産額	1,541円14銭
1株当たり当期純利益金額	156円70銭	1株当たり当期純利益金額	138円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,006	3,535
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,006	3,535
期中平均株式数 (株)	25,565,548	25,518,008

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,252	38,364
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,252	38,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	25,565,450	24,893,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	215.23	78
		小金井ゴルフ(株)	1	58
		(株)UCOM	625	4
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	73,000	21
		(株)りそなホールディングス	72.25	11
		(株)横浜銀行	10,700	7
		(株)山田クラブ21	15	6
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,990	2
		東京不動産信用保証(株)	5,000	5
		セコムテクノサービス(株)	1,000	2
		住友信託銀行(株)	1,050	0
		工藤建設(株)	2,200	0
		(株)グランフィールド	4	0
		(株)キューブ	10	0
		全国不動産信用保証(株)	500	0
		計	97,382.48	201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,988	338	0	10,326	4,777	252	5,549
構築物	163	3	-	166	83	7	82
車両運搬具	90	5	18	78	51	12	26
器具備品	268	17	4	282	223	25	58
土地	12,307	329	-	12,637	-	-	12,637
有形固定資産計	22,819	694	22	23,491	5,136	298	18,354
無形固定資産							
ソフトウェア	1	-	-	1	1	0	-
電話加入権	29	-	-	29	-	-	29
温泉利用権	1	-	-	1	1	0	0
無形固定資産計	32	-	-	32	2	0	29
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) (1) 当期償却額のうち、208百万円は「その他事業原価」、89百万円は「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 ふじみ野(店舗) 322百万円

土地 ふじみ野(店舗) 329百万円

(3) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具 本社車両除却 18百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89	0	0	-	89
賞与引当金	-	181	-	-	181
役員賞与引当金	110	73	110	-	73
役員退職慰労引当金	1,611	23	1,501	-	132

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金の種類	
当座預金	14,924
普通預金	1,222
別段預金	2
通知預金	5,100
定期預金	12,916
計	34,167
合計	34,186

ロ．受取手形

相手先	金額(百万円)
横浜ビル建材(株)	35
(株)イワマ通信	36
合計	71

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一般顧客(不動産売上高)	25
一般顧客(その他の事業収入)	0
合計	26

滞留期間別内訳

期間	金額(百万円)
1ヶ月以内	0
2ヶ月以内	-
3ヶ月以内	-
4ヶ月以内	-
5ヶ月以内	-
5ヶ月超	25
合計	26

(注) 5ヶ月超の金額25百万円は分割回収の売掛金であり、回収期日別の金額は次のとおりであります。

回収期日	金額（百万円）
平成20年4月～平成21年3月	5
平成21年4月～平成22年3月	5
平成22年4月～平成23年3月	5
平成23年4月～平成24年3月	5
平成24年4月～平成25年3月	3
合計	25

二．販売用不動産

区分	金額（百万円）
分譲マンション等	20,341

（注） 地域別明細は次のとおりであります。なお、下記の金額は土地・建物の合計であり、面積（㎡）には建物は含んでおりません。

地域	面積（㎡）	金額（百万円）
東京都	4,455.89	13,143
（23区）	(3,648.61)	(12,342)
（その他）	(807.28)	(801)
神奈川県	2,682.42	4,323
（横浜市）	(1,937.94)	(3,493)
（その他）	(744.48)	(830)
千葉県	3,107.26	2,355
静岡県	121.82	33
北海道	614.66	484
合計	10,982.05	20,341

ホ．仕掛販売用不動産

区分	金額（百万円）
分譲マンション等	56,376

（注） 地域別明細は次のとおりであります。なお、下記の金額は土地・建物の合計であり、面積（㎡）には建物は含んでおりません。

地域	面積（㎡）	金額（百万円）
東京都	9,884.39	44,562
（23区）	(9,125.66)	(43,735)
（その他）	(758.73)	(826)
神奈川県	22,061.03	7,846
（横浜市）	(8,847.18)	(4,125)
（その他）	(13,213.74)	(3,721)
埼玉県	2,467.94	589
千葉県	7,665.43	3,378
合計	42,078.68	56,376

へ．貯蔵品

品目	金額（百万円）
会社案内他	16

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新日本建設(株)	2,499
(株)土屋組	1,498
(株)NIPPONコーポレーション	1,189
安藤建設(株)	1,188
(株)竹中工務店	1,161
戸田建設(株)	1,108
小柳建設(株)	1,049
坂田建設(株)	1,003
その他	5,222
合計	15,919

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	910
5月	1,024
6月	1,048
7月	4,296
8月	4,160
9月	4,480
合計	15,919

ロ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
明和総合商事(株)	133
(株)アデッソ	40
(株)福田組	33
(株)ミラノ	30
(有)東山レジデンシャルタワーズ	10
(有)安正産業	10
東洋開発(株)	10
その他	177
合計	444

八．長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	(10,170)
	16,417
(株)あおぞら銀行	(7,716)
	14,913
(株)三井住友銀行	(-)
	8,260
(株)三菱東京UFJ銀行	(820)
	7,250
(株)北陸銀行	(3,702)
	7,841
(株)りそな銀行	(3,060)
	6,020
(株)みずほ銀行	(1,730)
	4,090
(株)横浜銀行	(1,241)
	2,877
(株)千葉銀行	(-)
	1,240
三菱UFJ信託銀行(株)	(1,580)
	1,580
(株)北海道銀行	(130)
	130
合計	(30,152)
	70,618

(注) ()内の金額は内書で一年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。公告掲載URL http://www.meiwajisyo.co.jp ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第22期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

平成19年12月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第21期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成19年10月30日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第22期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書

平成20年2月28日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成20年2月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成20年5月27日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

明和地所株式会社

代表取締役社長 原田 英明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

明和地所株式会社

代表取締役社長 原田 英明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

明和地所株式会社

代表取締役社長 原田 英明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和地所株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

明和地所株式会社

代表取締役社長 原田 英明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和地所株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。